

## 国立大学法人滋賀大学の平成 19 年度に係る業務の実績に関する評価結果

### 1 全体評価

滋賀大学は、「環境創造県」滋賀に立地する大学として、これまで蓄積された先進的研究をさらに推し進め、琵琶湖をはじめとした環境の保全と創造を中心に、地域にかかわる諸研究に総力で取り組むとともに、東アジアー太平洋地域の社会、経済、教育、文化等の分野で、グローバルな広がりをもった個性あるプロジェクトを推進している。また、こうした研究活動を活かしながら、「実学の重視」を基調にした人材養成と、教育や学術交流の拠点として、社会貢献、国際交流事業を全学的に組織し、社会へのさらなる貢献に努めている。

平成 19 年度は、「中期計画を達成し、未来を展望する年」と位置付け、8 項目の重点課題に取り組むとともに、教員個人評価の評価結果を処遇へ反映させることについて検討が行われており、今後、本格的実施と処遇への反映に向けて着実な取組が期待される。また、これまで 7 施設にあった各管理委員会を、全学センター管理委員会に一元化したことにより、学内のコンセンサスの円滑な形成とスリム化を図っている。

財務内容については、経営基盤の強化のため「滋賀大学教育研究支援基金」の設立による募金活動の開始や、教育研究用情報処理システムの契約方法の見直しにより、年間約 2,000 万円の調達コストを削減し、それを財源に学内情報ネットワークシステムの整備に活用するなどの取組を行っている。

教育研究の質の向上については、戦略的重点目標である環境、東アジア、リスク関連の研究を推進し、滋賀県立大学、財団法人国際湖沼環境委員会との間で、研究協力協定を締結し、共同研究の実施や、産学公連携の「大学サテライト・プラザ彦根」を開設するなど、地域貢献への取組を行っている。

### 2 項目別評価

#### I. 業務運営・財務内容等の状況

##### (1) 業務運営の改善及び効率化

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- これまで 7 施設にあった管理委員会を、全学センター管理委員会に一元化したことにより、学内のコンセンサスの円滑な形成に努めるとともに、各センターの管理及び運営の効率化を図っている。
- 研究活動推進のため、学部等教員を対象とする「内地研究員制度」、附属学校教員を対象とする「附属学校内地研修員制度」、「附属学校教職員海外派遣制度」を予算化し

ている。

- 監査機能の充実については、監査室を従来の事務組織から学長直属の組織として独立させ、より一層の業務執行の合理化、会計処理の適正化等に取り組んでいる。
- 教員個人評価結果の処遇反映については引き続き検討を行うとともに、事務系職員の評価結果の処遇反映については平成 21 年度の本格実施を目指すこととしている。今後、両制度の本格的実施に向けて、着実な取組が期待される。
- 業務監査で指摘された課題の対応として、大学院の外国人留学生を対象とした授業料免除制度を設けるとともに、制度の工夫・改善に取り組んでいる。
- 女性教員比率を上げるためのポジティブアクション施策については、公募において趣旨を記載しているとともに、公募分野・時期、職種との関係等の検証を行っている。なお、今後、教員の後任補充との関係等を含め、十分な効果が上がるよう、一層の取組が期待される。

**【評定】** 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 28 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 経営基盤の強化を図るために、平成 19 年 4 月、「滋賀大学教育研究支援基金」を設立し、募金活動を開始している。
- 中小企業が多く集まる機械学会及び異業種交流会において「出前 MOT (技術経営) セミナー」の実施、社団法人滋賀経済産業協会との連携による中小企業経営者向けビジネスプラン作成のための「エグゼクティブプログラム」を実施し、今後の共同研究等への推進を図った結果、外部資金比率が 1.1 % (対前年度比 0.2%増) となっている。
- 科学研究費補助金の申請率と採択率のさらなる向上に向けて、インセンティブ制度の導入の検討のための意見交換や、科学研究費補助金の現状分析等を行っているが、申請率は 55.1 % (対前年度比 7.3 %減)、採択率 35.2 % (対前年度比 4.7 %減) となっており、今後、より一層の取組が期待される。
- 教育研究用情報処理システムの契約更新に際し、リース契約と買い取り契約に分離することにより、年間約 2,000 万円の調達コストを削減し、その財源を、学内情報ネットワークシステムの更新に振り向けて整備している。
- 授業料、運営費交付金等の余裕金について、資金運用計画を作成し、国債 (政府短

期証券)、割引短期国債での運用を実施し、約 600 万円の運用益を得ている。

- 附属学校給食のアウトソーシング化、複写機の再リース契約、パソコンの処分方法の見直し等により、経費節減に努めている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

**【評定】** 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 15 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供

- ① 評価の充実
- ② 情報公開の推進

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 経済学部において、実用的・実践的科目群に関する外部評価を行い、学部の点検・評価活動に活用するとともに、教育学部では、平成 18 年度に実施した外部評価報告をもとに、教育・研究の点検・評価活動の充実を図っている。
- 地域への広報活動に積極的に取り組み、駅にサインボードを設置するほか、彦根キャンパスのライトアップを実施し、メディアに大きく取り上げられるなど、大学を広く地域へ開放する取組を行っている。

**【評定】** 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 17 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営

- ① 施設設備の整備等
- ② 安全管理・環境保全

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 施設マネジメント部会における見直し、地区分科会の意見や若手教員及び学生のヒアリングを踏まえ、「施設整備マスタープラン」(第 2 次報告)を作成している。
- 計画的維持修繕事業の選定、キャンパスマスタープランの策定、アメニティー改善

として彦根地区駐輪場改修等の取組を行っている。

- 目的積立金を活用して、教育学部学生寮の全 67 寮室等の改修を実施している。
- 施設維持・補修経費を平成 18 年度までの 4,000 万円から 6,000 万円に引き上げ、さらに保守経費 3,100 万円を一元化し、施設維持管理の充実を図っている。
- 環境アドバイザーグループを設置し、環境負荷対策の取組を行っており、環境負荷低減啓発のためのリーフレットを作成し、ウェブサイト上に公開している。
- リスク管理規程を制定し、リスク管理ガイドライン及びリスク管理基本マニュアルの原案を策定している。学部では、理科系の実験室等における薬品・危険物への対応、事故発生に備えたマニュアル整備等の取組を行っている。
- 研究費の不正使用防止のため、公的研究費の不正使用防止に関する規程の整備、コンプライアンス室の設置、公的研究費の不正防止計画の制定等を行っている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 21 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## II. 教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 19 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

- 顕著な成果を挙げた教員に対して支援する制度として、滋賀大学教育支援基金を財源とする、学術研究出版助成制度及び学術研究投稿助成制度を整備している。
- 全学共通教養科目において、「近江とびわ湖」、「滋賀大学で学ぶ」、「滋賀大学で環境を学ぶ」等、滋賀大学らしい地域を重視した科目を開講し、教養教育の個性化とキャリア教育の推進を図っている。
- 大学のアイデンティティと環境マインドの向上を図るとともに、湖沼調査法や琵琶湖の環境の実態に資するため、平成 18 年度に試行実施した「湖上体験学習」を教育学部 1 年次の必修授業として本格実施している。
- 大学のアイデンティティを学生に涵養するため、学長裁量経費による学生自主企画プロジェクトを実施し、学生から募集を行い支援を行っている。このうち、「SIFE (Student in Free Enterprise : 社会貢献等を支援する国際的団体)の主旨に基づく地域貢献活動」が、国内大会で優勝し、世界大会に出場するという顕著な成果を上げている。
- 入学から卒業までの学生個人ごとのキャリア形成に必要なデータ（正課キャリア、就職支援、就職指導）を総合的にデータ化した「学生進路・就職情報ファイルシステム」を構築し、教員等による実践的な運用が行われている。
- 戦略的重点目標である環境、東アジア、リスク関連の研究推進の一環として、滋賀県立大学、財団法人国際湖沼環境委員会との間で、研究協力協定を締結し、「流域政策

研究フォーラム」等の研究を進めている。

- 大学独自の資格「環境学習支援士」制度を設けており、平成 19 年度では 14 名（対前年度比 4 名増）が修了し、本制度の一層の充実のため、修了生が地域や学校で環境学習支援活動を進めていく活動作りに取り組んでいる。
- 滋賀大学サマーカレッジ「平成滋賀塾」を、社団法人びわこビジターズビューロー等の産学連携によるサマーカレッジとして開催し、15 講座を提供している。
- 彦根城築城 400 年祭記念の協賛事業の一環として、附属図書館所蔵の展示公開や、貴重史料等の展示・講演会等を開催し、研究成果の地元への還元及び地域連携に寄与している。